

(様式3)

入札説明書等に関する質問書

平成27年 月 日

平成27年1月23日付けで入札公告のあった「川西市低炭素型複合施設整備に伴うPFI事業」の入札説明書等について、次のとおり質問がありますので提出いたします。

企業名		
所在地		
担当者連絡先	所属・役職	
	氏名	
	電話番号	
	ファックス番号	
	メールアドレス	

No.	資料名	頁	章	節	細節	項	目	項目名	意見・提案事項
例	(記載例)	2	第2	5	(2)	ア		福祉・保健・公民館施設	第2/5/(2)/ア福祉・保健・公民館施設の内容に質問がある場合には、左記のように記入してください。
1									
2									

- ※記入上の注意
- ・ 質問は、本様式1行につき1項目とし、簡潔にまとめて記載すること。
 - ・ 異なる資料・箇所に対して同じ内容の質問を行う場合でも、別の意見・提案として記入すること。
 - ・ 質問数に応じて行数を増やし、「No.」の欄に通し番号を記入すること。行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更は行わないこと。
 - ・ 質問は本シート1枚にまとめること。
 - ・ 英数字・記号は、半角で記入すること。

(様式29-1)

1 事業計画に関する提案	
(3) 資金調達計画・収支計画（資金調達方法）（A3判 枚数適宜）	

- ◆事業費の調達先、外部資金の借入条件、施設整備費の割賦金利について記入してください。
- ※ 本様式の作成にあたっては、以下の点に留意してください。
- ・必要最小限の枚数で簡潔に作成してください。
 - ・他の様式との金額の整合を図ってください。
 - ・借入先の金融機関等から同意書または関心表明書等を取得している場合は、その写しを提案書の末尾に添付してください。
 - ・「借入先名称」には、同意書または関心表明書等を取得した者を必ず記入し、これ以外の借入先（社債においては受託会社等を含む）の名称については、提案書提出時点で決定または想定しているものについて可能な限り記入してください。

①事業費の調達先

事業費総額		調達資金内訳			
千円	自己 資金	出資者名称	出資金額	合計	特記事項
			千円	(事業費総額の 千円 %)	
			千円		
			千円		
			千円		
			千円		
	外部 資金	借入先名称	借入金額	合計	特記事項
			千円	(事業費総額の 千円 %)	
			千円		
			千円		
			千円		
			千円		

②外部資金等の借入条件等

(千円)						
外部借入等の総額	借入先名称	借入（ローン）の 種類・借入額	金利	返済方法	返済期間	特記事項
千円		ローン 千円			平成●年●月 ～平成●年●月	
		ローン 千円			平成●年●月 ～平成●年●月	
		ローン 千円			平成●年●月 ～平成●年●月	
		ローン 千円			平成●年●月 ～平成●年●月	
		ローン 千円			平成●年●月 ～平成●年●月	
		ローン 千円			平成●年●月 ～平成●年●月	

- ※1 借入先が同一であっても、借入条件が異なる場合には区分して記入してください。
- ※2 「外部借入等の総額」欄は、①「外部資金」合計額との整合を図ってください。
- ※3 「金利」欄は、金利（％）とその設定根拠を示して下さい。（例：基準金利●％+スプレッド（固定）▲％＝■％ 等）
- ※4 「特記事項」欄には、担保設定に関する条件や調達した資金の用途などを記入してください。

③市が施設整備費を割賦で支払うにあたり必要な割賦金利

基準金利_____％+スプレッド_____％

- ※ 割賦金利の算定に用いた基準金利とスプレッドを記入してください。

④その他

- ※ 上記以外の資金調達手法を検討している場合は記述してください（記述形式：自由）。

(様式29-2)

1 事業計画に関する提案																									
(3) 資金調達計画・収支計画（長期収支計画）（A3判 1枚以内）																									
◆事業期間中の資金調達計画表と収支計画表を作成してください。 <div>(単位：千円)</div>																									
※ 本様式の作成にあたっては、以下の点に留意してください。																									
<div>・消費税を含めず、千円未満切捨てで記入してください。</div> <div>・本様式外で算出根拠を記載したもの以外の項目については、余白に算出根拠を簡略に明記してください。</div> <div>・項目の追加・削除・変更が必要な場合には適宜行ってください。</div> <div>・他の様式との金額の整合を図ってください。</div>																									

事業年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	事業期間累計
損益計算書	営業収入																								
	サービス購入費A																								
	サービス購入費B																								
	元本相当分																								
	金利相当分																								
	サービス購入費C																								
	サービス購入費D																								
	営業費用																								
	管理・運営費																								
	維持管理費用																								
	運営費用																								
	SPC管理費用																								
	公租公課																								
	割賦原価																								
	営業損益																								
	営業外収入																								
	営業外費用																								
	支払金利																								
	営業外損益																								
	当期利益（税引前）																								
	税務調整																								
	課税損益																								
	法人税等																								
	（うち法人市民税（市税））																								
	当期利益（税引後）																								

事業年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	事業期間累計
資金計画	資金調達																								
	当期利益（税引後）																								
	割賦原価戻入																								
	出資金																								
	借入金																								
	資金需要																								
	当期損失（税引後）																								
	投資																								
	建設費																								
	開業準備費その他																								
	借入金償還 合計																								
	借入金償還																								
	配当前資金残高																								
	法定準備金																								
	法定準備金清算																								
	内部留保金清算																								
	配当																								
	未処分金（内部留保金）																								

事業年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49
残高	借入金残高（千円）																							
	法定準備金残高（千円）																							
	未処分金残高（千円）																							
評価指標	P I R R：																							
	E I R R：																							
	D S C R（各年度ごと）																							
	L L C R：																							

※ P I R Rは初期投資に対するフリーキャッシュフロー、E I R Rは出資金に対する配当の内部収益率とします。

＜川西市ライフサイクルコスト＞

事業年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	合計
川西市支出（現在価値換算値）	S P Cへの支払い総額																								
	サービス購入費A																								
	サービス購入費B																								
	サービス購入費C																								
	サービス購入費D																								
	市税収（法人市民税）																								

※ 現在価値換算のための割引率は1.559%としてください。

(様式31-1)

1 事業計画に関する提案

(5) 地域への貢献 (A4判 枚数適宜)

◆地元企業へ発注する内容及び金額を、発注する企業ごとに記載してください。

※ 本様式の作成にあたっては、以下の点に留意してください。

- ・地元企業とは、川西市に主たる営業所（「本社」・「本店」のことをいう。）を有する企業とします。
- ・他の様式との内容の整合を図ってください。

①SPCから構成員・協力企業への発注内容

	受託予定者	発注予定金額（千円）
	(記入例) 構成員A (市外企業)	XX0,000
施設整備業務		
	計 (市内企業)	
	計 (市外企業)	
維持管理業務		
	計 (市内企業)	
	計 (市外企業)	
運營業務		
	計 (市内企業)	
	計 (市外企業)	
合計 (市内企業) (a)		
合計 (市外企業) (b)		

②市外企業である構成員・協力企業から地元企業への発注内容

	発注業務内容	受託予定者		発注予定金額（千円）
		地元企業名	事前エントリーNo.	
施設整備業務	(記入例) 基本設計	地元企業A		Y0,000
	計			
維持管理業務				
	計			
運營業務				
	計			
合計(c)				

※「発注業務内容」欄は、再委託若しくは一次下請けとして、発注する予定の業務内容を記載してください。

具体的な再委託若しくは一次下請けが決まっていなくても、計画として 再委託若しくは一次下請けする予定の業務があれば、記載していただいてもかまいません。

※「受託予定者」欄は、具体的な再委託若しくは一次下請けが決まっていなくても、再委託若しくは一次下請けの予定があれば、（地元企業予定）と記載してください。

※事前エントリー制度を活用し受託予定者を選定した場合は、「事前エントリーNo.」欄に、当該企業の事前エントリー番号を記載し、当該受託企業が作成した「（事前エントリー制度 様式2）関心表明書」を添付してください。

事前エントリー制度によらず受託企業を決定した場合は、「事前エントリーNo.」欄は空欄とし、当該受託企業が作成した「（様式31-1別添）関心表明書」を添付してください。

③地元への発注

項目	数量
地元への発注額 (d=a+c)	千円
地元への発注割合 (d/ (b+d))	%

※「地元への発注額」は、具体的な計画は定まっていなくても、SPCとしての最終的な目標値として記載してください。なお、本数値は、契約締結後のモニタリング対象となります。

◆CASBEE新築（簡易版）のLCC02の算出結果に基づき、光熱水費を算出してください（注：事業期間中に市が支払う光熱水費の参考とするものです。評価の対象ではありません）。

①総括表

施設名	年間使用量			年間光熱水費（千円）			
	電気（kW）	ガス（m ³ ）	上下水道（m ³ ）	電気	ガス	上下水道	計
福祉・保健・公民館施設							
文化関連施設							
その他							
合計							

②内訳表
ア 年間使用量

施設名	室面積等		年間使用量						
				空調	換気	給湯	照明	その他	合計
福祉・保健・公民館施設	床面積	m ²	電気	kW	kW	kW	kW	kW	kW
	表面積	m ²	ガス	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
	容積	m ³	水道	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
文化関連施設	床面積	m ²	電気	kW	kW	kW	kW	kW	kW
	表面積	m ²	ガス	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
	容積	m ³	水道	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
その他	床面積	m ²	電気	kW	kW	kW	kW	kW	kW
	表面積	m ²	ガス	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
	容積	m ³	水道	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
合計			電気	kW	kW	kW	kW	kW	kW
			ガス	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
			水道	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³

イ 年間光熱水費

種類	項目	年間使用量	基本料金	単価	光熱水費
電気	空調	kw	円/年	円/kW	円
	換気	kw		円/kW	円
	給湯	kw		円/kW	円
	照明	kw		円/kW	円
	その他	kw		円/kW	円
	計	kw		円/kW	円
ガス	空調	m ²	円/年	円/m ³	円
	換気	m ²		円/m ³	円
	給湯	m ²		円/m ³	円
	照明	m ²		円/m ³	円
	その他	m ²		円/m ³	円
	計	m ²		円/m ³	円
水道		m ²	円/年	円/m ³	円
合計					円

(注意事項)

- 基本料金及び単価は、下記の条件に基づき設定してください。
電気：関西電力 高圧電力AS または 高圧電力AL（契約電力による）
ガス：大阪ガス 時間帯別A契約
水道：川西市上下水道局 「料金の計算方法」（市HP）（上水道の口径は50mmとする）

③算出条件

◆算出にあたり適用した基本料金の条件や、算出仮定での設定条件を記載してください。

(様式54)

7 見積書		
(1) 初期調達費見積書 (A4判 枚数適宜)		
費目	見積額 (千円)	特記事項
1. 調査関連		
調査関連 計		
2. 設計関連		
設計関連 計		
3. 工事監理関連		
工事監理関連 計		
4. 建築工事		
共通仮設工事		
直接仮設工事		
杭・地業工事		
土工事		
躯体工事		
屋根工事		
外部仕上げ工事		
内部仕上げ工事		
建具工事		
雑工事		
建築工事 計		
5. 電気設備工事		
a. 屋内電気設備		
受変電設備		
幹線設備		
動力設備		
電灯コンセント設備		
照明器具設備		
電話・インターホン設備		
防災関連設備		
監視設備		
その他		
b. 屋外電気設備		
電力引込設備		
構内配管設備		
外灯設備		
その他		
電気設備工事 計		
6. 空調設備工事		
空気調和設備		
換気設備		
自動制御設備		
空調設備工事 計		
7. 給排水・衛生設備工事		
給水設備		敷地内配管を含む
給湯設備		敷地内配管を含む
給蒸気設備		敷地内配管を含む
消火設備		敷地内配管を含む
排水設備		敷地内配管を含む
ガス設備		敷地内配管を含む
手洗い設備		敷地内配管を含む
その他衛生設備		敷地内配管を含む
その他		
給排水・衛生設備工事 計		
8. 昇降機工事		
エレベーター設備		
小荷物専用昇降機設備		
昇降機工事小計		
9. 土壌汚染対策工事		
土壌汚染対策工事 計		
10. 解体・撤去工事		
解体設計費		

費目	見積額（千円）	特記事項
解体工事費		
廃品処分費		
解体・撤去工事 計		
1 1. 外構		
外構 計		
1 2. 備品の調達・設置		
備品費		
備品の調達・設置 計		
1 3. 開業準備		
開業準備業務		
引越し支援業務		
開館式典及び内覧会等の実施に係る業務		
開業準備 計		
1 4. 各種申請		
各種申請 計		
1 5. 事業者の開業に要する諸費用		
事業者の開業に要する諸費用 計		
1 6. 建中金利		
建中金利 計		
1 7. 事業者の資金調達に要する費用		
事業者の資金調達に要する費用 計		
1 8. 保険料		
保険料 計		
1 9. その他費用		
その他費用 計		
中 計		
消費税相当額		
合 計		

注1 不要な欄は空欄としてください。

(様式55)

7 見積書

(2) 維持管理費見積書 (A4判 枚数適宜)

費目	年間費用見積額 (千円/年)	事業期間合計見積額 (千円)	特記事項
1. 建築物等保守管理業務			
保守管理業務費			
人件費			
諸経費			
建築物保守管理業務 計			
2. 建築設備等保守管理業務			
保守管理業務費			
人件費			
諸経費			
建築設備保守管理業務 計			
3. 舞台設備保守管理業務			
保守管理業務費			
人件費			
諸経費			
舞台設備保守管理業務 計			
4. 駐車場設備保守管理業務			
保守管理業務費			
人件費			
諸経費			
駐車場設備保守管理業務 計			
5. 外構施設保守管理業務			
保守管理業務費			
人件費			
諸経費			
外構施設保守管理業務 計			
6. 環境衛生管理業務			
人件費			
諸経費			
環境衛生管理業務 計			
7. 清掃業務			
人件費			
諸経費			
清掃業務 計			
8. 備品保守管理業務			
保守管理業務費			
人件費			
諸経費			
備品保守管理業務 計			
9. 警備業務			
人件費			
諸経費			
警備業務 計			
10. 舞台設備大規模修繕・更新業務			
舞台設備大規模修繕・更新費			
人件費			
諸経費			
舞台設備大規模修繕・更新業務 計			
11. 長期修繕計画策定業務			
人件費			
諸経費			
長期修繕計画策定業務小計			
12. 維持管理にかかる備品・消耗品			
維持管理の備品・消耗品 計			
13. 保険料			
保険料 計			
小計			
消費税相当額			
合 計			

注1 「年間費用見積額」には全事業期間内に発生する費用を20年間で平準化した額を記載してください。

2 費目は必要に応じて追加してください。

(様式56)

7 見積書			
(3) 運営費見積書 (A4判 枚数適宜)			

費目	年間費用見積額 (千円/年)	事業期間合計見積額 (千円)	特記事項
1. 福祉・保健・公民館施設運営業務			
人件費			
諸経費			
福祉・保健・公民館施設運営業務統括 マネジメント業務 計			
2. 文化関連施設運営業務			
人件費			
諸経費			
文化関連施設運営業務 計			
3. エネルギーマネジメント業務			
人件費			
諸経費			
エネルギーマネジメント業務 計			
4. エリアマネジメント業務			
人件費			
諸経費			
エリアマネジメント業務 計			
9. 運営にかかる備品・消耗品			
一式			
運営の備品・消耗品 計			
10. 保険料			
保険料 計			
小計			
消費税相当額			
合 計			

注1 「年間費用見積額」には全事業期間内に発生する費用を20年間で平準化した額を記載してください。

2 費目は必要に応じて追加してください。

(様式57)

7 見積書

(4) 維持管理・運営段階SPC諸費用見積書 (A4判 枚数適宜)

[illegible]

注1 様式55に記載した費用は記載しないで下さい。

2 費目は必要に応じて追加してください。

(様式59)

8 セルフチェックシート

セルフチェックシート (A4判 枚数適宜)

要求水準書 記載事項					提案書提出時の対応		
頁	見出し				確認事項		
6	第2	1	(1)	公共施設は、都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物の認定を取得することを予定していることから、同認定基準を満たす施設整備を行うこと。		【記入例】 実施設計時に認定基準を満たす施設となるよう計画する。	
			(2)	建築環境総合性能評価システム(以下「CASBEE」という。)新築(簡易版)における建築物の環境効率の評価がAランク以上となる施設整備を行うこと。			
			(3)	別添資料3 キセラ川西エコまち運用基準のラベリング制度「低炭素部門」に示される「指定建築物」の「協議事項」及び「協議事項のうち特別な項目」、並びに「景観部門」に示される「A:豊川橋山手線・せせらぎ遊歩道沿道地区」の「協議事項」の条件を全て充足することを目指すこと。			
		2	別添資料3 キセラ川西エコまち運用基準のラベリング制度「低炭素部門」に示される「指定建築物」の「協議事項」の条件を全て充足することを目指すこと。				
11	第2	3	(1)	ア	(ア)	周辺住民の生活環境に十分な配慮を行い、プライバシー保護や騒音対策に配慮すること。	
					(イ)	外構計画を含め、地域の歴史的、文化的環境及び自然環境との結びつきを十分考慮し、周辺の環境と調和するよう外観・色彩、緑化等に配慮すること。	
			イ	a	(ア)	事業期間内に市が公共施設の修繕を行うことは想定していないことから、大規模修繕の時期等を考慮し計画すること。	
					b	事業期間が終了した後も、市が引き続き公共施設を使用することを考慮した計画とすること。	
				(イ)	a	建設副産物の発生を抑制するとともに、建設副産物の再資源化に努めること。	
					b	オゾン層破壊物質や温室効果ガスの使用抑制、漏洩防止に努めること。	
				(ウ)	a	人体への安全性が確保され、快適性が損なわれない建築資材を使用すること。	
					b	再生資源を活用した建築資材や再生利用・再利用可能な建築資材、解体が容易な材料の採用等、資源循環の促進を図ること。	
			ウ	(ア)	「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」に基づく以下の耐震性能を満足させること。 a 構造体の耐震性:Ⅱ類 b 建築非構造部材の耐震性:A類 c 建築設備の耐震性:乙類		
				(イ)	燃えにくく、かつ、有毒ガスを発生しにくい資材を使用するとともに、各諸室の用途に適した防災・防火設備を設置すること。		
				(ウ)	風水害による施設や周辺への影響を最小限に抑えること。		
				(エ)	建築物及び電子・通信機器、電力・通信線、地中埋設物について、落雷による人身被害や物品の損壊等が出ないよう対策を行うこと。		

要求水準書 記載事項						提案書提出時の対応		
頁	見出し					確認事項		
12	第2	3	(1)	ウ	(オ)	a	建物内外について災害時の避難動線を確保し施設利用者の安全を守るとともに、緊急車両の動線や寄付きにも配慮すること。	
						b	災害時に防災・備蓄倉庫が支障なく使用できるよう、周辺の諸室配置や動線に配慮すること。	
				エ	(ア)	a	歩行、自転車、自動車等、来場の方法毎の利便性の確保に配慮すること。また、歩車分離についても十分に配慮すること。	
						b	各種イベント用の機材・備品等の搬入路を確保すること。	
						c	ピロティや庇等を適切に配置し、降雨時でもアプローチしやすい計画とすること。	
						d	視認性に優れたサインを適切に配置することにより、使用しやすい施設とすること。	
					(イ)	a	高齢者、身体障がい者等をはじめ、誰もが特段の不自由なく安全に使用できるユニバーサルデザインに基づく計画とすること。	
						b	災害時に高齢者、身体障がい者等の施設利用者が円滑に避難できる計画とすること。	
						c	各種設備器具・手摺・便所等については、高齢者、身体障がい者等にも十分に配慮した、使いやすいものとする。	
						d	視覚障がい者や聴覚障がい者用の誘導や点字案内、非常用警報装置等を適切に計画すること。	
				オ	(ア)	a	長寿命かつ耐久性・信頼性の高い資材や設備の使用に努めること。また、十分な破損防止対策を行った上で、老朽時、破損時は容易に交換が可能な仕様とすること。	
						b	躯体のコンクリート等の耐久性の低下や、金属系材料の腐食、木材の腐朽など、仕上材の劣化・損傷等が生じにくい計画とするとともに、修理が容易な計画とすること。	
					(イ)	a	清掃及び点検・保守等の業務内容に応じた作業スペース、搬入・搬出ルート、設備配管スペース等の確保に努めること。	
						b	内外装や設備機器については、清掃及び点検・保守等が容易で効率的に行えるように努めること。	
						c	設備機器等は、各機器の寿命バランス・互換性の整合が図られ、更新作業の効率性に留意したものとする。	
13	第2	3	(1)	カ	(ア)	a	公共施設や施設利用者を犯罪から防護するために、施設の維持管理・運営方法に適した防犯設備を整備し、外部からの不審人や物の侵入を制御できること。	
						b	ロッカーの設置等、施設利用者の貴重品・所持品の盗難防止対策を十分に行うこと。	
					(イ)	a	全ての施設利用者が安全に施設を使用できるよう、十分な安全性能が確保されていること。	
						b	建築二次部材や備品等の落下や転倒防止対策を行うこと。	
						c	軽装や直接皮膚で触れる部分の建築部材等の端部処理等の安全性についても配慮すること。	
						d	滑りやすい部分は、ノンスリップ性能の向上等により転倒防止について十分配慮すること。	
						e	乳幼児や高齢者等に対して、ドアの重さや開閉方法、強風時のドアの開閉について十分配慮すること。	
				キ	(ア)	e	遮音、吸音に配慮した室内音環境とすること。	
					(イ)		積極的に自然光を利用することで、省エネルギーかつ室内の開放感も得られるような工夫をすること。	
					(ウ)	a	気温・気候等の屋外条件の変化や、人数・使用時間・作業内容等の使用形態の変化等に対応できる空調システムとすること。	
						b	積極的に自然通風等を利用し、省エネルギー化を図ること。	
						c	照明等の設備機器は、発生する熱負荷が低減されるものを採用すること。また、機器等の仕様により局所的に発生する大きな熱負荷は、局所空調・換気によりできる限り発生源の近傍にて処理することで、周囲に与える影響を軽減すること。	

要求水準書 記載事項						提案書提出時の対応	
頁	見出し				確認事項		
14	第2	3	(2)	ア	d	室温及び壁の構造を考慮することで室内に発生する表面結露及び内部結露を抑制すること。	
					(エ)	床の連続振動や衝撃振動、床衝撃音等による心理的不安や生理的不快感を与えないよう配慮すること。	
					(オ) a	電源設備は、通信・情報システムに影響を及ぼすことなく、確実に機能するために、適切な継続性と保守性及び安全性が確保されたものとする。	
					b	情報システムは将来の更新に対応できるものとする。	
				イ	(ア)	公共施設は、目的や性格の異なる施設で構成されるため、各施設の機能の相互の連携による相乗的な効果が発揮できる配置とすること。	
					(イ)	キセラ川西全体の回遊性の向上やにぎわいの創出に配慮するとともに、市民のであい・ふれあいの場となるような広場機能を設けること。	
					(ウ)	いずれの駐車場も、車両が円滑に入出庫できるほか、車両出入口付近における入庫・出庫待ちの車両による渋滞が発生しないことや、出入口付近を通行する歩行者等の安全確保に配慮した計画とすること。なお、車両出入口を設置する場所は事業者の提案に委ねるものとするが、豊川橋山手線及び小花滝山線（豊川橋山手線との交差点付近）に設ける際は、入庫・出庫待ちの車両による渋滞が発生しないよう特に留意し計画すること。	
					(エ)	事業地北側の借地部分には、容易に撤去することが可能なもののみ配置すること。ただし、ホール荷捌き駐車場は配置しないこと。	
					(ア)	キセラ川西全体の回遊性を向上させるよう、公共施設と豊川橋山手線及びせせらぎ遊歩道を結ぶ動線を考慮した歩行者空間を確保すること。	
					(イ)	通常時・催し物開催時等、様々な施設使用場面を想定し、それぞれに対応可能な機能的な動線計画とすること。また、催し物開催時において、イベント関係者、観客、その他施設利用者等の動線を明確に区分した、運営が容易な施設とすること。	
					(ウ)	別添資料5 弓道場図面に示した位置に、車両が寄り付けられるよう計画すること。計画にあたっては歩行者動線に十分留意すること。	
					(エ)	福祉・保健・公民館まで雨にぬれずにアクセスできる場所に、介護式の福祉車両を寄り付けできるスペースを計画すること。なお、当該スペースは、車いす使用者が車いすに乗ったまま、車両のバックドアからリフトやスロープを使用して乗降できる広さを確保すること。	
			(3)	ア	(ア) a	建物は4階建てとすることを原則とする。	
					b	各種団体が入居するスペースは、間仕切りにガラス等を使用するなど、オープンな空間となるように計画すること。	
					c	各種団体の入退去やレイアウト変更等に容易に対応可能な、フレキシビリティの高い施設計画とすること。	
					d	各諸室の扉は施錠できるようにすること。1階のオープンプロー部分は(ウ)に示すグループごとに防犯対策を講じること。	
					(イ) a	各階に男性用・女性用・多目的トイレ並びに掃除用具庫を設置すること。	
15	第2	3	(3)	ア	(イ) b	給湯設備、流し台を設けること。流し台はポットへの給湯ができる蛇口、シンクとすること。	
					c (a)	玄関及び室内との間に風除室を設け、直接寒気や暖気が出入りしない構造とすること。	
					(b)	風除室のドアは自動ドアとすること。	

要求水準書 記載事項										提案書提出時の対応		
頁	見出し					確認事項						
					(ウ)	1階に入居する団体と、各施設の用途・特記事項は以下のとおりである。 なお、各入居団体の配置は、フロアをグループでゾーニングし、当該ゾーン内における入居団体間の関連性等を考慮して決定すること。 また、各グループのスペースは以下の仕様とすること。 a 開放性を確保しながらプライバシーを保護するため、ガラス等の開放性のある可動間仕切りにより、グループ毎にスペースを区切ること。 b グループ1のスペース内のアクセスしやすい場所に、当該団体の受付カウンターをそれぞれ設置し、来客対応ができるようにすること。						
16	第2	3	(3)	ア	(ウ)	(表内)	・むぎのめ作業所について、作業室には買い物客用の出入口を設置すること。出入口は雨よけテントが設置可能な仕様とすること。詳細な設置場所は、むぎのめ作業所との協議による。 ・荷物搬入や通所者送迎のための外部に通じる出入口を、車両がアクセスできる位置に設けること。 共働作業所あかねについて、荷物搬入や通所者送迎のための外部に通じる出入口を、車両がアクセスできる位置に設けること。 駐車場について、以下の要件を満たすこと。 ・自動車30台以上程度が駐車可能な計画とすること。そのうち6台は兵庫県福祉のまちづくり条例に定める車いす使用者利用駐車施設とすること(以下「車いす使用者利用駐車施設」という。) ・車いす使用者利用駐車施設は、福祉・保健・公民館施設の出入口付近に設置すること。 ・駐車場内は、車いす使用者のほか、ふれあい歯科診療所の患者がストレッチャーで移動することに配慮した計画とすること。					
					(エ)	a	(b)	ふれあい歯科診療所について、以下の要件を満たすこと。 ・歯科医師及び歯科衛生士等のスタッフ並びに患者の動線に配慮した計画とすること。 ・車いすまたはストレッチャーでの患者の移動が可能な計画とすること。 ・歯科医療機関としての施設設置基準を満たす仕様とすること。 ・歯科診療ユニットを4台設置することが可能な設備を整備すること。				
18	第2	3	(3)	ア	(エ)	a	(c)	予防歯科センターについて、以下の要件を満たすこと。 ・来場者数が100人規模となる講演会や、40組(80名)程度が同時に来場する集団歯科検診を行うことを想定していることから、講演会や検診がスムーズに実施できる配置とすること。また、来場者数増減にあわせて、視聴覚室と展示スペースを一体として利用したり、歯科検診やブラッシング指導等のスペースと展示スペースの一体的な利用ができるようなフレキシブルなレイアウトとすること。 ・事務室に受付カウンターを設置すること。 ・いい歯健診室はブラッシング指導を行うための連結した子供用洗面台6台、車椅子対応洗面台1台を設置すること。 ・厨房・厨房附属室(授乳室)は室の間に出入口を1ヶ所設け、相互に行き来できるようにすること。				
19	第2	3	(3)	ア	(エ)	a	(d)	訪問歯科センター・歯科医師会事務局について、以下の要件を満たすこと。 ・歯科医師・歯科衛生士等のスタッフの動線に配慮した計画とすること。 ・歯科診療所としての施設基準を満たす仕様とすること。 ・診療スペースは歯科診療ユニットを1台設置することが可能な設備を整備すること。				
20	第2	3	(3)	ア	(エ)	b	(a)	開放性を確保しながらプライバシーを保護するため、開放性のある可動間仕切りにより、室ごとにスペースを区切ること。ただし、川西いずみ会は安全性確保の観点から、中が見えないタイプの可動間仕切りにより当該スペースを区切ること。				

要求水準書 記載事項												提案書提出時の対応	
頁	見出し						確認事項						
						(b)	老人クラブ連合会及び川西いずみ会を除き、各スペース内のアクセスしやすい場所に、当該グループ用の受付カウンターをそれぞれ設置し、来客対応ができるようにすること。						
21	第2	3	(3)	ア	(オ)	a	(c)	福祉・保健・公民館施設1階からのアクセスだけでなく、文化関連施設からのアクセスがあることを考慮した配置計画とすること。					
					(カ)	b	(a)	兵庫県川西こども家庭センターの現建物は独立した敷地と建物を有しており、自ずとプライバシーや緊急時の避難経路の確保が容易となっている。当該施設では、複合施設としてのつくりが求められるなか、現建物のように、可能な限り独立したゾーンを形成するため、福祉・保健・公民館施設の最上階に配置し、施設の利用者に配慮した動線を確保すること。 施設内においても、可能な限り利用者間のプライバシーに配慮した計画となるよう配慮すること。					
22	第2	3	(3)	ア	(カ)	b	(c)	i	(i)	整備の考え方に示したように、兵庫県川西こども家庭センターのゾーンの独立性と利用者のプライバシーに配慮した配置とすること。			
									(ii)	兵庫県川西こども家庭センターの出入口まわりはエントランスホールとして明るい雰囲気とすること。			
									(iii)	防犯上及び警備安全上、死角のない計画とすること。			
									(iv)	緊急時でもわかりやすく避難しやすい計画とすること。			
								ii	(i)	兵庫県川西こども家庭センターの常時の出入口は2ヶ所設置すること。1ヶ所は、福祉・保健・公民館施設の共用の部分に通ずる位置とし、メインの出入口として使用する。もう1ヶ所は、施設利用者のプライバシー確保のため、駐車場から兵庫県川西こども家庭センターに直接アクセスできる専用エレベーターを設け、これに通ずる位置とする。			
									(ii)	常時の出入口のほか、緊急時の出口を設置すること。出口は、非常階段に直接通ずるものとし、専用エレベーター、エントランスホール及び待合スペースから見えない位置に設けること。			
									(iii)	専用エレベーターに至る福祉・保健・公民館施設の出入り口は、福祉・保健・公民館施設のメインの出入り口から可能な限り離れた位置に配置し、利用者のプライバシーを確保すること。			
									(iv)	専用エレベーターの停止階は駐車場階、1階及び4階とし、停止階のエレベータードア付近には兵庫県川西こども家庭センター専用であることを明示すること。ただし、将来の組織改変や建物改修を想定し、上記の階以外の各階にも福祉・保健・公民館施設の共用廊下に面したエレベータードアを設けるなどの仕様とすること。			
									(v)	事業者が庁舎管理者として、場合により施設を訪れたクレマー等に退去命令を出すことや、警察の協力を求める場合がある等の特性に配慮した動線を確保すること。			
									(vi)	相談、調査・診断、援助それぞれの目的で来場した者の動線が可能な限り輻輳しないよう、それぞれの機能をまとめて配置すること。			
								iii	(i)	施設内において県職員と、医師、その他のスタッフが連携しやすい計画とすること。			
									(ii)	会議室、小会議室、ファイル庫、湯沸かしコーナー及び男女更衣室は事務室から直接出入りできる位置に配置すること。			
									(iii)	小会議室から、緊急時の出口に至る経路は、常時出入口、エントランスホール、待合いスペースから見えない位置に配置すること。			
									(iv)	家族相談室及び相談室は1ヶ所にまとめて配置すること。			
									(v)	心理判定室は1ヶ所にまとめて配置すること。			
									(vi)	心理判定室と箱庭療法室は、家族相談室及び相談室と分離して配置すること。			
23	第2	3	(3)	ア	(カ)	b	(d)	i	やすらぎや安心感のある雰囲気とすること。				
								ii	外部からの侵入の可能性がある施設配置をする場合、対象となる部屋の窓には防犯用の窓枠センサーを設置すること。				

要求水準書 記載事項										提案書提出時の対応	
頁	見出し					確認事項					
							iii	すべての窓は子どもが落下しない様に工夫を施すこと。			
						c		こども・若者プラザからもアクセスできる屋上庭園を整備すること。			
						(キ)	a	(a)	福祉・保健・公民館施設内に防災・備蓄倉庫を設けること。		
								(b)	非常時に物資を搬出しやすく、定期的な物資の更新等も行いやすい配置とすること。		
						b		(a)	福祉・保健・公民館施設内に、備品のほか、文化関連施設の多目的ホールや大会議室等で利用する団体が使用する楽器等を収容可能な倉庫を設けること。		
								(b)	収納物を搬出入しやすく、定期的な入れ替えが行いやすい配置とすること。		
								(c)	利用者が多目的ホールや大会議室へ楽器等を運ぶ際の動線と楽器等の収納方法についても配慮すること。		
								(d)	カビや湿気に配慮した仕様とすること。		
						c		(a)	1・2階入居団体のうち、各自のスペース内に倉庫が設置されていない団体用の倉庫として、トランクルームを設置すること。		
								(b)	社会福祉協議会用の大型の倉庫を設置すること。		
								(c)	上記の他、階段下等のデッドスペースを活用した倉庫を設置すること。		
						d		(a)	福祉・保健・公民館施設の入居団体が使用する共用の会議室を設置すること。		
								(b)	最大70名程度が収容でき、移動式間仕切りにより4室(15人程度収容)程度に区切って使用できるようにすること。		
								(c)	会議室を効率的に使用するため、壁面はくもりガラスとするなど、室外から利用状況が確認できる仕様とすること。		
24	第2	3	(3)	ア	(カ)	d	(d)	会議内容が室外に漏れないよう、また、室外の話し声等が室内に聞こえないよう配慮した仕様とすること。			
								机や椅子を配置し、福祉・保健・公民館施設の入居団体や来館者、職員等が、休憩、団らん、学習、業務の打合せ等で自由に利用できる場を設置すること。			
								書籍、雑誌、新聞等を取りそろえ、来館者がくつろぎながらこれらを自由に閲覧できるスペースを設置すること。			
				イ	(ウ)			催し物の規模に応じて、主催者が多目的ホール及び楽屋のほか、大会議室、スタジオを一体的に利用できるよう、出演者の動線等を考慮し計画すること。			
								エントランスホール、楽屋出入口、通用口、大道具搬入口は、観客、出演者、舞台技術者、管理者がそれぞれ独立してアクセスでき、動線が交差しない位置に計画すること。			
25	第2	3	(3)	イ	(エ)	a	(a)	多目的ホール開場前に行列ができた場合、雨に濡れずに待機できるように、エントランスホールおよびアプローチの外部空間を計画すること。			
								機械室は多目的ホールから極力離れた位置に配置するよう配慮すること。			
								幅広い演目の利用を行う多目的ホールとして、「観やすさ」と「聞きやすさ」がバランス良く両立するホールとして計画すること。			
								客席の断面形状は単床式、複床式のどちらでも良い。特に「観やすさ」、「聞きやすさ」に偏りのないように客席の段床計画を行うこと。			
								舞台先端より最後部の客席までの水平距離と、その採用根拠を明示すること。			
								多目的ホールとして適切な残響時間を考慮した室容積を確保し、一人当たりの室容積を明示すること。			
								残響時間は、下記の用途別推奨残響時間曲線を参考とし、音響反射板のありとなしのそれぞれの場合について、空席時と満席時の想定値を図で示す事。また、残響可変機構等の提案も可とし、その場合は可変範囲を明示すること。			
								残響時間と共に、音響反射板ありとなしのそれぞれの場合について、空席時、満席時の平均吸音率を示すこと。残響可変装置を提案した場合は平均吸音率の可変範囲も示すこと。			
								室内騒音の許容値はNC-20を目標とし、NC-25未満とすること。			

要求水準書 記載事項										提案書提出時の対応	
頁	見出し							確認事項			
									他室からの透過音は暗騒音にまぎれて聞こえないレベルまで、他室への透過音は電気拡声による大音量発生の場合においても他の部屋の使用に支障をきたさないレベルまで、それぞれ低減させること。		
26	第2	3	(3)	イ	(エ)	a	(a)	ii	コンピュータによる音場シミュレーションもしくは音響模型実験等により、十分なホール内音響特性の検討を行うこと。		
							(b)	i	(i)	舞台はプロセニウム型式を原則とし、想定演目に応じた適切な設定とすること。プロセニウム開口幅は16m以上、プロセニウム高さは8m以上を確保すること。	
									(iii)	主舞台は幅16m以上、奥行き12m以上とし、両袖舞台は演出を行う際に十分な大きさを取ること。	
									(v)	主舞台、両袖舞台、奥舞台を含めた舞台の全体面積を明示すること。	
							ii	(i)	想定される利用演目で求められる演出や舞台転換に適切に対応できる吊物機構、幕類を整備すること。		
								(ii)	緞帳の幕地は、質感・遮光性等に十分に配慮したものとする。		
								(iv)	吊物機構は提案に委ねる。各吊物の電動・手動の別、昇降速度(固定速、可変速の範囲)、位置設定器の有無等を示すこと。		
								(v)	昇降式のプロセニウムサスペンションライトボタンを設置すること。		
								(vi)	緞帳、暗転幕、一文字幕、袖幕、スクリーン、中割幕、バック幕、ホリゾン幕、スクリーン等の常設幕類は本工事の提案範囲とする。		
								(vii)	クラシック音楽等の利用時のために可動式音響反射板を設置すること。		
								(viii)	舞台操作盤位置は下手側とする。		
								(ix)	オーケストラピット迫り、小迫り、ひな壇迫り、大道具迫りの提案は任意とする。利用頻度と初期投資、維持管理コスト等を想定し、適切な提案を行うこと。なお、オーケストラピット迫りを提案する場合は、前舞台としても使えるものとする。		
27	第2	3	(3)	イ	(エ)	a	(b)	iii	(i)	想定される利用演目で求められる演出や舞台転換に適切に対応できる舞台照明設備を備えること。	
									(ii)	外部からの持ち込み機器に対応するべく電源及び制御回線コネクタを適切に配置すること。	
									(iii)	調光室に主操作卓、下手舞台袖に主操作卓と連携する操作盤を設置すること。主操作卓は、シーンの時間制御、シーンの記憶が可能なものとする。	
									(iv)	シーリングスポット室を1列以上設けること。	
									(v)	フォロースポット室を設けること。	
									(vi)	フロントサイドスポット室を1対以上設けること。	
									(vii)	仕込み時に、灯具の操作者が回路の点滅をできるように、DMXのワイヤレスシステムを設けること。	
									(viii)	天井反射板ライトはLED灯具とする。省エネ効果だけで判断せず、演色性も十分に考慮すること。	
									(ix)	常設のボーダーライト、サスペンションライト、アッパーホリゾンライト、ローワーホリゾンライト、シーリングスポットライト、フロントサイドライト、フットライト等は本工事の提案範囲とし、移動用スポットライト、エフェクトマシン、効果器、スタンド等の備品類は別添資料10調達備品リストによる。	
								iv	(i)	多目的ホールの建築音響の特性との整合を図り、想定される利用演目に適切に対応できる舞台音響設備を備えること。	
									(ii)	スピーカの配置は、想定される利用演目を考慮し、客席全体に均等かつ明瞭度良く再生音が伝搬するように配置すること。客席における明瞭度の目標平均値をSTI値で示すこと。	

要求水準書 記載事項							提案書提出時の対応	
頁	見出し					確認事項		
30	第2	3	(3)	イ	(エ)	b (a)	開演前や休憩時間に観客がゆとりを持って歓談できるホワイエを設けること。	
						(b)	客席数に見合う十分なスペースを確保すること。	
						(c)	ホワイエの室内騒音の低減目標値はNC-35以下とすること。	
						(d)	イベント関連物品等を販売できるスペースを確保すること。	
						(e)	イベントの休憩時間に簡便な飲み物の提供ができるバントリーを設けること。	
						(f)	イベント時は客席と大会議室及びスタジオへの動線が重複しないよう配慮すること。	
						(g)	クロークは常設とせず、コインロッカーコーナーを設けること。	
						(h)	開演時刻や広告等を表示する設備を設置すること。	
						c (a)	誰でも自由に入ることのできる開かれた空間とすること。	
						c (b)	多目的ホール、大会議室、スタジオへの利用動線がエントランスホールを中心に展開され、かつ施設内の活動が感じ取れる一体的な空間とすること。	
						(c)	常に人々を引き寄せて賑わいを生むための工夫がなされた空間とすること。	
						(d)	多目的ホールでのイベント開催時など、観客の一時的な集中にも対応できる広さをもたせること。	
						(e)	エントランスホール内は、極力段差を設けないよう配慮すること。	
						(f)	ポスター等を掲示し宣伝できる設備を設置すること。	
						d (a)	ホワイエ、エントランスホール付近に男性用・女性用・多目的トイレ並びに掃除用具庫を設置すること。	
						(c)	一定の時間に観客等が集中することを考慮して計画すること。	
						e (a)	必要な人数の職員(事業者)が文化関連施設管理に係る事務を執り行うことが可能なスペースを確保すること。	
						(b)	職員の事務打ち合わせができるスペースを確保すること。	
						(c)	事業主催者等との打ち合わせができる来客用会議室を設けること。	
						(d)	職員が休憩できるスペースやロッカー室を適宜設けること。	
						(e)	ホワイエと同じフロアに、ストレッチャーの出入りが可能な3畳程度の救護スペースを設けること。なお、職員用の休憩スペースが前述の条件を満たす場合、代用することも可能とする。	
31	第2	3	(3)	イ	(エ)	f (a)	床面積は200㎡程度とし、十分な天井高さを確保すること。また、無柱空間とすること。	
						(b)	大会議室は、会議・講演、小ホールとしての利用のほか、多目的ホールで大規模な催し物を開催する際の臨時楽屋やリハーサル室として使用することを想定している。動線を計画する際は、通常の大会議室利用時の動線とは別に、大会議室から多目的ホール裏へとつながる動線を確保すること。その際、エントランスホール・ホワイエには通じず、観客の動線と交差しないよう、十分配慮すること。	
						(c)	臨時楽屋やリハーサル室としても使用できるよう、室内は防音仕様とし、壁面に鏡を設置すること。また、建築的しつらえや建築設備に配慮すること。	
						(d)	多目的ホール主舞台のITV映像が見られるようにコンセント止めのITV回線を設けること。	
						g (a)	床面積は200㎡程度とし、バレエの練習が可能な天井高さを確保すること。また、無柱空間とすること。	
						g (b)	スタジオは、ダンス・バレエの練習や、小規模な演劇等の開催のほか、多目的ホールで大規模な催し物を開催する際の臨時楽屋やリハーサル室として使用することを想定している。動線を計画する際は、通常のスタジオ利用時の動線とは別に、スタジオから多目的ホール裏へとつながる動線を確保すること。その際、エントランスホール・ホワイエには通じず、観客の動線と交差しないよう、十分配慮すること。	
						(c)	ダンス、バレエ等の練習が可能な床仕様にするとともに、手すりや鏡面(引き戸等で隠せるもの)を設置すること。	

要求水準書 記載事項							提案書提出時の対応		
頁	見出し					確認事項			
32	第2	3	(3)	イ	(エ)	(d)	臨時楽屋やリハーサル室としても使用できるよう、室内は防音仕様とするとともに、建築的しつらえや建築設備に配慮すること。		
						(e)	スタジオは100㎡程度のアクティングエリアをもつ2室に仕切って使用できるよう、防音仕様の可動間仕切りを設置すること。		
						(f)	多目的ホール主舞台のITV映像が見られるようにコンセント止めのITV回線を設けること。		
						h	(a)	公演の進捗状況が掌握でき、観客へのサービス提供の拠点となる位置に設けること。	
						(b)	当日券売場を兼ねるものとする。		
						i	(a)	多目的ホール用ピアノ庫を1室設置すること。	
						(b)	グランドピアノ2基を保管できる面積を確保し、ピアノの保管に適切な温度・湿度を常時維持・調節することのできる空調設備(24時間稼働)を計画すること。		
						(c)	ピアノ庫は多目的ホール付近に配置すること。多目的ホールへのピアノの移動の動線についても、十分配慮すること。		
						j	(a)	貸出常備楽器を保管できる楽器庫を設置すること。	
						(b)	楽器庫は舞台付近に配置すること。多目的ホール使用中でも多目的ホール関係者及び観客に影響を与えることなく楽器を取り出せる位置に配置すること。また、利用者が多目的ホールまたは大会議室へ楽器を運ぶ際の動線と楽器の収納方法についても配慮すること。		
						k		舞台の付近に舞台技術者の控室を設置すること。	
						l	(a)	楽屋ゾーンの出入り管理を行うため楽屋出入口に面して設置すること。	
						(b)	舞台に近い位置に設置すること。		
						m	(a)	可能な限り舞台の近い位置に、表に示す楽屋を設置すること。	
						m	(b)	大楽屋のうち1室は、遮音性のあるパーティション等で区分し、2室として使用できる構成とすること。	
						(c)	大楽屋のうち1室は、来賓の控室としても利用可能なしつらえとすること。		
						(d)	楽屋から舞台へのアクセス環境(小道具置き場を考慮した十分な通路幅、空調、エレベーターの設置等)に十分配慮すること。		
						(e)	エントランスホールを bypass せずに楽屋を利用できる動線を確保すること。		
						(f)	舞台と近い位置で、使用頻度の高い楽屋は舞台と同じ階になるよう配慮すること。		
						(g)	各室には定員数に応じた洗面台、鏡、照明を適宜配置すること。		
						(h)	各室は洋室を原則とし、床を部分的に畳敷きに転換できるような工夫を施すこと。		
						(i)	各室にITVモニターシステムを設置すること。		
						(j)	各室に机、椅子、ソファを設置すること。		
						(k)	小楽屋にはトイレ及びシャワー室を設置すること。		
						(l)	楽屋付近に返金式コインロッカーを設置すること。		
						(m)	楽屋付近に健康増進法第25条に基づく受動喫煙防止装置を設置した喫煙スペースを確保すること。換気には十分配慮すること。		
						n		楽屋利用者用の給湯室を設置すること。	
						o	(a)	楽屋付近に男性用・女性用・多目的トイレ並びに掃除用具庫を設置すること。	
						(b)	楽屋付近に男女それぞれのシャワー室を1箇所ずつ設けること。		
						p	(a)	舞台音響及び舞台照明の調整を行う調整室を各々設置すること。	
						(b)	各調整室には隣接して倉庫を設けること。		
						(d)	音響調整室の窓は、開閉可能な開口部をできるだけ大きく取り、多目的ホール内の生音を確認できるようにすること。		

要求水準書 記載事項										提案書提出時の対応		
頁	見出し					確認事項						
						(e)	調光室の窓は、舞台が良く見える様に計画すると共に、仕込の際に舞台上の作業者と直接話せる程度の開放できる部分を設けること。					
						(f)	各調整室は、ホワイエ系とは独立した個別空調方式とすること。					
33	第2	3	(3)	イ	(エ)	q	施設に必要な機械室を設けること。					
						r	(a)	備品が保管できる倉庫を設けること。				
							(b)	棚の設置や収納方法など備品の管理がしやすいように配慮すること。				
						s	(a)	多目的ホール、大会議室、スタジオへの搬出入がしやすい場所に設置すること。				
							(b)	多目的ホール等各室への道具の搬出入がスムーズなものになるよう、収納方法や動線に配慮すること。				
							(c)	棚を設置するなど、限られた空間で、様々な大道具の管理ができればよい配慮すること。				
						t	(a)	大道具等が多目的ホール、大会議室、スタジオにスムーズに搬出入ができるように、11tトラック及び8tトラックが横付けできる形態とすること。				
							(b)	多目的ホールの舞台と同じ階に配置し、上下に移動する動線をつくらないこと。舞台への搬出入の容易さに特に留意すること。				
				ウ	(ア)	天候に関わらずイベント等が開催できること。						
					(イ)	中央公園及びせせらぎ遊歩道から直接アクセスできること。						
					(ウ)	文化関連施設のエントランスホール及びホワイエと一体的な利用ができること。						
					(エ)	災害時の避難空間として利用できること。						
				エ	(ア)	災害時防災拠点もしくは災害時福祉防災拠点に指定されている箇所については、機能が確保できるような諸室とすること。						
					(イ)	a	福祉・保健・公民館施設または文化関連施設内に、来場者が低炭素や防災に関する事項について学習できる設備の導入を図ること。					
34	第2	3	(3)	エ	(ウ)	a	福祉・保健・公民館施設及び文化関連施設の建築設備の総合的な監視・運転制御、防災管理を実施すること。					
						b	事業地内及び施設内におけるガス漏れや火災などの建築・設備の状況が常時確認できるよう、必要な設備を整備すること。					
					(エ)	a	常駐する警備員用の室を設け、来館者や職員等の開館時間外入退去の管理などの警備や防犯管理等を実施すること。					
						b	警備員室から事業地内及び施設内の様子や機械警備状況等が常時確認できるよう、必要な設備を整備すること。					
					(オ)	清掃員控室常駐の有無に関わらず、清掃用具庫を設けること。						
					(カ)	a	ごみ収集車により、集積したごみを搬出することが可能な位置に設置すること。					
						b	集積所の規模は施設から排出されるごみの量を勘案して設置すること。					
						c	市が定める分別区分ごとにごみを区分して置くことができる仕様とすること。					
						d	施錠管理できる構造とすること。					
				(4)	コンクリートの耐久設計基準強度は、建築工事標準仕様書・同解説JASS5鉄筋コンクリート工事（日本建築学会）2009に定める24N／mm2以上（建築物の耐久性の標準）とすること。 固定荷重・積載荷重・風圧・土圧・特殊荷重、地震力等に対し、建物及び部材の強度が適切に確保されていること。							
				(5)	ア	(ア)	照明器具、コンセント等の幹線工事、配管配線及び器具取付けを行うこと。					
35	第2	3	(5)	ア	(ア)	高効率・省エネルギー型の機器を積極的に採用すること。						
						点滅区分を適切に設定し、区分ごとに適切に点灯・消灯ができるよう整備すること。						
						外灯は自動点滅・時間点滅が可能なものを設置すること。						
					(イ)	空調設備等の幹線工事、配管配線及び動力機器制御盤の製作・設置を行うこと。						

要求水準書 記載事項						提案書提出時の対応	
頁	見出し				確認事項		
36	第2	3	(5)	ア	(ウ)	負荷系統に適した変圧器構成とすること。 法定点検時等においても施設の運営に必要な最低限の電源が確保できるようにすること。 他の機器へ高調波による影響を及ぼさないようにすること。 水による被害を受けないようにすること。	
					(エ)	施設運営に必要なコンピュータ等の停電時保証用は無停電電源装置を設けること。	
					(オ)	停電時の非常用電源として設置すること。 消防法に定められる設備に送電可能とすること。 災害時に公共施設を災害時防災拠点として使用することを考慮した仕様を市に提案し、協議の上決定すること。 10時間以上連続して運転できる仕様とすること。	
					(カ)	外部回線及び内線電話と接続するための電話配線盤を設け、各階において必要な回線数が使用できるようにすること。 ダイヤルイン方式とし、回線数は福祉・保健・公民館施設は60回線程度とする。 公衆電話を福祉・保健・公民館施設3階公民館ロビーに1台、文化関連施設1階エントランスホールに1台設置できる仕様とすること。	
					(キ)	各諸室において有線LANによるインターネット接続ができる環境を整備すること。 福祉・保健・公民館施設のフリースペース、ライブラリーコーナー、文化関連施設のエントランスホール、ホワイエ、並びに広場機能インターネットサービスの提供をにおいては公衆無線LANを導入し、来館者等が誰でも自由にインターネット接続できる環境を整備すること。	
					(ケ)	福祉・保健・公民館施設及び文化関連施設の玄関に各1ヶ所ずつ子機を設置し、常時対応できるようにすること。 警備員室に各親機を設置すること。	
					(コ) a	監視カメラを建物外部に通じる全ての出入口、各階エレベーターホール、エレベーターかご内、各階階段室付近、兵庫県川西こども家庭センター内の指定箇所のほか、適宜設置すること。	
					b	人感センサーやガラス破壊センサー等を、施設配置や建物内のゾーニングや各諸室の用途、運用形態等を考慮して適切に設置すること。	
					(サ)	多目的トイレに非常時に通報できる非常ボタン等を設置すること。	
					(シ) a	中継器・感知器の設置位置は保守のしやすさにも配慮し決定すること。 むぎのめ作業所は全ての室に火災報知器を設置すること。	
					b	可能な限り自然排煙とすること。	
					(ス)	各種テレビアンテナを設置し、必要箇所への配線を行うこと。	
					(セ)	公共施設の整備に伴ったテレビ電波障害が発生しないように対策を行うこと。 工事中の電波障害発生に留意し、状況に応じて必要な対策を講じること。	
					(ソ)	消防法に規定されている非常放送設備及び業務放送用設備とすること。 警備員室、中央監視室及び文化関連施設事務室から業務用放送が可能なこと。 業務放送は、各諸室室内と共有スペースで分けて設置すること。 スピーカーは天井埋め込み型を原則とし、各室に壁付音量調整器を設置すること。 諸室リストにおいて、各室専用の映像・音響装置を設置する室について、非常用カントリーレーを設置すること。	
				イ	(ア)	空調の方式は事業者の提案に委ねるものとするが、各諸室の用途と確保すべき室内環境を考慮して決定すること。	

要求水準書 記載事項						提案書提出時の対応
頁	見出し				確認事項	
37	第2	3	(5)	イ	(ウ)	<p>諸室ごとに冷暖房操作を適切に行える方式とすること。なお、福祉・保健・公民館施設の1階については、各グループの入居スペースごとに冷暖房操作を適切に行える方式とすること。</p> <p>設備の仕様は、施設規模や各諸室の用途を考慮し、使用状況の変化や最大負荷に留意して決定すること。</p> <p>空調熱源は事業者の提案に委ねるものとするが、災害時防災拠点であることを考慮し、熱源を採用すること。熱源を検討する際は、イニシャルコストの他、ランニングコストについても検討すること。</p>
					(エ)	<p>設備の仕様は、施設規模や各諸室の用途を考慮し、使用水量の変化や最大負荷に留意して決定すること。</p> <p>節水に配慮した設備とすること。</p> <p>屋外並びに福祉・保健・公民館施設の屋上庭園に洗い場及び散水設備を設けること。</p>
					(オ)	<p>排水設備は汚水・雨水分流方式とすること。</p> <p>中央監視室に電気、空調、衛生、その他主要設備の集中管理・監視設備を設け、各設備の運転・監視が行えるようにすること。</p>
					(カ)	<p>局所方式とし、各設置箇所の給湯量に応じた給湯器を選定・設置すること。</p> <p>給湯室や授乳室などに設置する給湯設備は、飲用に適したものとする。</p>
					(キ)	<p>設備の形式や色等の仕様は、公共施設であることに配慮して決定すること。</p> <p>省エネルギーに配慮した自動水栓、自動洗浄弁を設置すること。</p> <p>清掃等維持管理のしやすさのほか、利用者の快適性にも配慮して設備を決定すること。</p> <p>各トイレの便器及び洗面器の数は、「衛生器具の適正個数算定法」(空気調和・衛生工学会)により算出した必要器具数以上とすること。</p> <p>大便器は洋風を主とし、温水洗浄便座を設置すること。</p> <p>掃除流しを設けること。</p> <p>女性用トイレの各ブースには擬音装置を設置し、鏡、手洗い数を男性用よりも多く設置すること。</p> <p>各男性用・女性用トイレにおいて、それぞれ1ブース以上にベビーチェアを設置すること。当該ブースには、乳幼児による開錠を避けるため、高さの異なる錠を2ヶ所設けること。</p> <p>多目的トイレは、全ての人にとって使いやすくなるようユニバーサルデザインに配慮し、車椅子が回転できる空間を設け、オストメイト・車椅子対応設備や、点字板、ベビーシート等、必要な設備を設置すること。なお、福祉・保健・公民館施設1階の多目的トイレには、大人用の介護ベッドを1台設置すること。</p>
					(ク)	<p>ガス漏れ警報器(検知器)をガス漏れの検知に適切かつ維持管理のしやすい箇所に設置すること。</p>
					(ケ)	<p>車いす使用者や視覚・聴覚障害者の利用に配慮した仕様とすること。</p> <p>エレベーターかご内には防犯対策として監視カメラを設置すること。</p> <p>エレベーターの配置にあたっては、各諸室の用途、運営方法、規模等を考慮し、動線が錯綜しないようにするとともにセキュリティを考慮した計画とすること。</p>
					a	<p>エレベーターは3基設定すること。</p> <p>うち1基は、兵庫県川西こども家庭センター専用のエレベーターとして設置すること。詳細は(3) ア (カ) b (c) iiを参照すること。</p> <p>残り2基のうち1基はふれあい歯科診療所等への患者移送のためストレッチャー対応が可能な仕様のものを設置すること。</p> <p>全てのエレベーターは、閉館日等にあわせて停止階を変更できる仕様とすること。</p>
38	第2	3	(5)	イ	(ケ)	

要求水準書 記載事項						提案書提出時の対応	
頁	見出し				確認事項		
					b	交通計算により適宜エレベーターを設けること。	
				ウ		2 (3) ア に示す団体の入居スペースもしくは共用部分ごとに、電気・水道・ガスの計量が行えるようにすること。	
				(6)	ア	(ア)、(イ)の駐車場のうち5台分は車いす使用者利用駐車施設とすること。当該施設は、(ア)、(イ)、それぞれに1台以上設置するものとし、残り3台分の配分は、駐車場の規模等を考慮しバランスよく設定すること。また、(ア)、(イ)における当該施設の設置場所は事業者の提案に委ねるものとするが、公共施設、附帯施設のほか、総合体育館、弓道場、中央公園利用者が使用することに配慮して計画すること。	
				(ア)	a	自走式の平面駐車場とすること。	
					b	自動車220台以上が駐車可能な計画とすること。	
					c	自動車出入口には、入場時に駐車券を発券し、退場時に料金を精算するシステム(ゲート・精算設備等)を設けること。	
					d	工事期間中、本事業地と隣接する総合体育館の駐車場として使用することから、先行して整備を実施すること。	
				(イ)	a	自走式の平面駐車場とすること。	
					b	自動車100台以上程度が駐車可能な計画とすること。	
				39	第2	3	(6)
				ウ	(ア)	本事業地内に、豊川橋山手線、小花滝山線または本事業地南側道路から、福祉・保健・公民館1階駐車場及び公共施設北側平面駐車場にアクセスする車路と、ホール荷物搬入出用駐車場にアクセスする車路を計画すること。	
					(イ)	福祉・保健・公民館1階駐車場及び公共施設北側平面駐車場にアクセスする車路には、入場時に駐車券を発券し、退場時に料金を精算するシステム(ゲート・精算設備等)を設けること。	
				エ	(ア)	本事業地内に公共施設、附帯施設のほか、総合体育館、弓道場、中央公園利用者が使用することに配慮して計画すること。	
					(イ)	駐輪場は屋根つきとし、自転車・バイクが駐輪できる仕様とすること。	
					(ウ)	駐輪場は、自転車150台以上程度が駐輪可能な計画とすること。設置する場所は、事業地内に分散させても構わない。	
				オ	(ア)	総合体育館と弓道場の間のスペースを、中央公園及びせせらぎ遊歩道から公共施設への歩行者用アプローチとして整備すること。	
					(イ)	別添資料7 中央公園・せせらぎ遊歩道イメージ図を参考に、中央公園・せせらぎ遊歩道と公共施設との一体性を考慮した計画とすること。	
				カ		本事業地内の雨水を速やかに排水できるよう排水設備を整備すること。	
				キ		本事業地内の主要動線の範囲に設置すること。	
				42	第2	3	(6)
				(7)	ア	別添資料8 旧弓道場図面に示す旧弓道場を解体・撤去し、発生する産業廃棄物等を適切に処理すること。なお、旧弓道場の建材にはアスベスト建材は使用されていない。また、施設内の備品の撤去は、事業者の提案した事業スケジュールに基づき、旧弓道場解体・撤去前に市が実施する。	
					イ	旧弓道場の解体・撤去工事は、事業期間内の適切な時期に行うこと。その際、周辺への騒音や振動には十分配慮すること。	
				(8)		別添資料9 総合体育館屋根折板改修施工範囲図に示した総合体育館の屋根折板部について、耐候性塗料塗り(1級)以上仕様により、景観及び低炭素に配慮した塗替え等の改修を実施すること。	

要求水準書 記載事項						提案書提出時の対応
頁	見出し				確認事項	
75	第7	1	(2)	ア	(イ)	本事業地内における附帯施設の規模並びに配置は事業者の自由提案とする。ただし、前項のa(事業用定期借地権設定)の方法により事業を実施する場合は、当該用地内には附帯施設のみ整備し、来客用・荷捌用等の駐車場は設けてはならないものとする。
				イ		集客力や回遊性の向上など地域全体の賑わいの創出や活性化に寄与する施設や、本事業で整備する公共施設や周辺の施設との連携を図るなど、周辺地域との調和に資するような施設とすること。
76	第7	1	(2)	ウ		以下の施設は附帯施設として、計画・整備してはならない。 (ア) 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条に規定する風俗営業及びび性風俗特殊営業の用に供する施設 (イ) 興行場法(昭和23年法律第137号)第1条に規定する興行場のうち、業として経営される教育上ふさわしくない施設 (ウ) 射幸心を刺激する娯楽を目的として不特定多数のものが出入りする施設 (エ) 周辺の風紀の維持の観点でふさわしくない施設 (オ) その他本事業の目的との適合の観点でふさわしくない施設

本事業地内における附帯施設の規模並びに配置は事業者の自由提案とする。ただし、前項のa(事業用定期借地権設定)の方法により事業を実施する場合は、当該用地内には附帯施設のみ整備し、来客用・荷捌用等の駐車場は設けてはならないものとする。

集客力や回遊性の向上など地域全体の賑わいの創出や活性化に寄与する施設や、本事業で整備する公共施設や周辺の施設との連携を図るなど、周辺地域との調和に資するような施設とすること。

以下の施設は附帯施設として、計画・整備してはならない。
 (ア) 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条に規定する風俗営業及び性風俗特殊営業の用に供する施設
 (イ) 興行場法(昭和23年法律第137号)第1条に規定する興行場のうち、業として経営される教育上ふさわしくない施設
 (ウ) 射幸心を刺激する娯楽を目的として不特定多数のものが出入りする施設
 (エ) 周辺の風紀の維持の観点でふさわしくない施設
 (オ) その他本事業の目的との適合の観点でふさわしくない施設